令　和　５　年　度

丹波市一般会計補正予算

（第９号）

議案第２号

令和５年度丹波市一般会計補正予算（第９号）

令和５年度丹波市の一般会計補正予算（第９号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ210,522千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ39,094,015千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。

令和６年２月９日提出

丹波市長　　林　　時彦

第　1　表

歳 入 歳 出 予 算 補 正

1　歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
15 国庫支出金		4,981,488	210,072	5,191,560
	2 国庫補助金	2,015,773	210,072	2,225,845
19 繰 入 金		2,609,630	450	2,610,080
	2 基金繰入金	2,477,478	450	2,477,928
歳　入　合　計		38,883,493	210,522	39,094,015

２　歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
3 民生費		11,941,775	210,522	12,152,297
	1 社会福祉費	6,720,021	210,522	6,930,543
歳　出　合　計		38,883,493	210,522	39,094,015

第 2 表　繰 越 明 許 費 補 正

（追加）　　（単位：千円）

款	項	事　業　名	金　額
3　民生費	1　社会福祉費	住民税非課税世帯等給付金事業	210,426

令　和　５　年　度

丹波市一般会計

補正予算（第９号）に関する説明書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
15　国庫支出金	4,981,488	210,072	5,191,560
19　繰 入 金	2,609,630	450	2,610,080
歳　入　合　計	38,883,493	210,522	39,094,015

（歳　出）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3　民生費	11,941,775	210,522	12,152,297	210,072			450
歳出合計	38,883,493	210,522	39,094,015	210,072			450

2　歳　入

（15 款）　国庫支出金

（ 2 項）　国庫補助金

（単位：千円）

款	項	目	款項目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
15			国庫支出金	4,981,488	210,072	5,191,560			
	2		国庫補助金	2,015,773	210,072	2,225,845			
		2	民生費国庫補助金	1,078,291	210,072	1,288,363	1 社会福祉費補助金	210,072	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
19			繰入金	2,609,630	450	2,610,080			
	2		基金繰入金	2,477,478	450	2,477,928			
		1	財政調整基金繰入金	1,014,232	450	1,014,682	1 財政調整基金繰入金	450	・ 財政調整基金繰入金

3　歳　出

（3款）　民 生 費

（1項）　社会福祉費

（単位：千円）

款	項	目	款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
3			民生費	11,941,775	210,522	12,152,297	210,072			450			
	1		社会福祉費	6,720,021	210,522	6,930,543	210,072			450			
		1	社会福祉総務費	1,699,045	210,522	1,909,567	210,072			450			
											10 需用費	116	1126 住民税非課税世帯等給付金事業 210,522
											11 役務費	766	10 需用費 (116)
													消耗品費 (20)
											12 委託料	4,620	印刷製本費 (96)
													11 役務費 (766)
											13 使用料及び賃借料	20	通信運搬費 (41)
													通信運搬費（郵券料） (433)
													広告料 (66)
											18 負担金補助及び交付金	205,000	その他手数料 (226)
													12 委託料 (4,620)
													システム（開発・変更）委託料 (4,620)
													13 使用料及び賃借料 (20)
													事務機器借上料（ハード） (20)
													18 負担金補助及び交付金 (205,000)
													住民税均等割のみ課税世帯給付金 (160,000)
													住民税非課税世帯等給付金（こども加算） (45,000)